

事業事前評価表（開発調査）

作成日：平成 19 年 5 月 15 日

担当グループ：社会開発部都市地域・平和構築グループ

1. 案件名 ルサカ市総合都市開発計画
2. 協力概要
(1)事業の目的 ルサカ大都市圏を対象とする総合都市開発マスタープランが策定されるとともに、土地利用、交通、上下水・都市排水等から構成される緊急的な課題に対応する短期開発計画の策定、優先プロジェクトの形成、それらを実現するためのシナリオの策定と必要な技術支援を行う。
(2)調査期間 2007 年 7 月～2009 年 3 月
(3)総調査費用 3.3 億円
(4)協力相手先機関 責任機関：地方自治住宅省 実施機関：ルサカ市
(5)計画の対象(対象分野、対象規模等) ルサカ市(424km ² 人口約 100 万人)及びその周辺地域
3. 協力の必要性・位置付け
(1)現状及び問題点 ルサカ大都市圏にはザンビア国国民のうち約 10%程度にあたる 100 万人余が居住している。1964 年の独立以降、断続的な地方からの人の流入により都市の拡大が進展しており、年率 4%程度で人口が増加している。流入する人々の殆どは、ルサカ市郊外に住むこととなるため、ルサカ郊外にはいくつかの不法居住地あるいは未計画居住地区が存在し、それらが膨張しつつある。このため、土地の計画的な利用及び開発管理が求められている。このようにスプロール的な都市化の進行は、交通、上下水等に代表される都市基盤インフラ整備の遅れにつながり、交通渋滞、安価な上下水サービスへのアクセスの欠如、水源汚染、廃棄物の不法投棄、土壌汚染といった様々な都市問題の原因となっている。これらの問題を抜本的に解決すべくルサカ市は 2000 年に世銀の協力を得て、「ルサカ総合開発計画」を立案した。しかしながら、本計画にはセクター毎の将来基本計画が策定されていない。また、その他のドナー(CIDA、DANIDA 等)による廃棄物処理分野への支援、上下水分野の改革(世界銀行)等が提案されたが、対策の内容は短期の問題解決を図るものが主であり中長期を見据えた都市課題の解決には至っていない。そのため、ルサカ市の都市機能・環境の低下を早急に改善すると共に将来ビジョンに合致した長期的かつ実効性のある土地利用計画、交通計画、水衛生環境関連インフラ施設計画を含む総合的な計画の策定が強く望まれている。過去のルサカ市への支援として我が国は、道路及び上水システムの整備(無償資金協力)、未計画居住地区の住環境改善のための開発調査とそれに基づく住環境改善支援(給水及び道路整備等の無償資金協力)等を実施してきており、ルサカ市の都市基盤整備及び都市貧困の緩和に貢献してきた。しかし、それらは断片的に各セクター個別に計画され実施されてきたものであったため、都市問題全体を俯瞰した総合的な開発支援が望まれている。
(2)相手国政府国家政策上の位置づけ ザンビア国は 2006 年末に、第 5 次国家開発計画(2006-2010)とあわせてビジョン 2030 を策定した。これに

よれば、2030 年に中所得国となることがうたわれている。また、これにあわせてルサカ郡の開発計画が策定されており、全国開発計画を受けたものとしてのルサカ市の開発計画を、貧困削減計画とあわせて進めることとなっている。

(3)他国機関の関連事業との整合性

Lusaka Integrated Development Plan 2000(世銀)

Building Capacity for Urban Development and Effective Land Tenure Management in Lusaka 2006(SIDA)

Lusaka Water and Sewerage Company Survival Plan 2003(世銀)

Water Sector Performance Improvement Project, 2006(世銀)

Solid Waste Management Master Plan Project for Lusaka City 1997(CIDA)

Lusaka Waste Management Project 2000-2006(DANIDA)

他ドナーによるインフラ協力、特に道路部分については、日本の援助がルサカに集中していることから、地方へと通じる道路を整備している状況にある。世銀、EU、ドイツ等が多数協力を実施している。また水分野、学校建設等についても、DCI、DFID、世銀等様々なドナーが協力を行っている。このため、重複のないように各事業との整合性を確認し、相互に補完するよう連携を密に行う。

(4)我が国援助政策との関連、JICA 国別事業実施計画上の位置づけ

我が国の援助重点分野である“貧困削減のための経済成長に資する産業開発”、JICA の“産業多様化支援プログラム”に対する投入と位置付けられる。

4. 協力の枠組み

(1)調査項目

1) ルサカ市の将来開発ビジョンの策定

ザンビア国のビジョン 2030 を受けた、望ましいルサカ市の将来ビジョンを検討する。

2) 開発戦略の策定

① 経済開発

ルサカ都市圏の経済開発の促進(雇用創出、投資促進、工業化等)

② 社会開発

社会サービス(医療、教育)の改善、都市貧困の緩和等

③ 環境保全

水資源・森林資源の開発管理、自然災害に対する脆弱性の改善、オープンスペースの保全等

3) 将来都市構造計画の策定

ビジョンおよび開発戦略を具体化する将来都市構造計画を策定する。

4) 中長期開発計画の策定

将来の都市構造を踏まえて、土地利用、都市交通、上水・衛生・都市排水および住区環境改善についての将来的な開発の方向性を定め、中長期開発計画を策定する。

5) 短期開発計画の策定

緊急で優先度の高いセクター及びプロジェクトについて、短期開発計画を策定する。

6) 都市計画/開発にかかるキャパシティ・ディベロップメント・プラン策定

各計画の実施及び計画の改訂を行うために必要なキャパシティ・ディベロップメント・プランを策定する。

7) 実施管理計画

各計画の実施に当たり、優先度、財政、制度改善、都市施設管理、将来的な維持管理計画、実施時期などを含めた実施管理計画を取りまとめる。

(2)アウトプット(成果)

a. 2030 年を目標年次とする各分野の開発計画

b. 短期計画(優先度の高いものについて pre-F/S の実施)

c. 短期および中長期計画とアクションプログラム

d. キャパシティ・ディベロップメント・プラン

(3)インプット(投入):以下の投入による調査の実施

(a)コンサルタント

ビジョン・都市構造計画

1. 総括/都市総合開発
2. 地域総合計画/都市経済開発

土地利用計画

1. 土地利用計画
2. 都市計画/住環境計画

都市交通計画

1. 都市交通計画
2. 需要予測/交通調査
3. 道路計画/交通施設計画

環境インフラ

1. 副総括/上下水道計画
2. 水資源開発/地下水開発
3. 上下水道運営計画
4. 都市排水計画

環境社会配慮

1. 環境社会配慮 1(環境影響評価/パブリックコンサルテーション)

その他

1. 経済財務分析
2. キャパシティ・ディベロップメント・プラン

(b)その他 研修員受入れ

本邦研修 2 名を予定

5. 協力終了後に達成が期待される目標

(1)提案計画の活用目標

策定されたルサカ都市圏総合開発計画が、ルサカ市および周辺地域のストラクチャープランとして承認され、同計画に基づく有償資金協力、無償資金協力事業、技術協力プロジェクト業務、専門家派遣等を利用した技術協力事業が、他国の援助協力との分担を図りながら実施され、土地の計画的な利用やインフラの整備が進み都市の良好な環境の創造と課題の解消が図られる。また、ルサカ市の都市計画/開発に関する実施能力が向上し、都市の適正な成長が持続的に誘導・管理される。

(2)活用による達成目標

提案計画が活用されることにより、持続的な都市の発展のための基盤が整備されるとともに、自立的な都市のマネジメントを行うためのルサカ市の能力が向上し、ルサカ都市圏の経済成長及び都市貧困の緩和に貢献する。

6. 外部要因

(1)協力相手国内の事情

- a. 政策的要因: 開発方針の変更による提案事業の優先度の低下
- b. 行政的要因: 縦割り行政の硬化による、横断的組織であるステアリングコミッティおよびワーキンググループの形骸化
- c. 経済的要因: 経済成長の失速による財政緊縮および資金不足
上位計画である経済開発戦略の不履行
- d. 社会的要因: 対象地域人口の、予測をはるかに上回る急激な変化

(2) 関連プロジェクトの遅れ

特になし。

7. 貧困・ジェンダー・環境等への配慮(注)

都市化のひとつの大きな要因となっている、地方部からの流入者を中心に都市貧困層が形成されている。生活の基本事項である安全な水の確保、適切な居住空間の提供、安心して快適かつ利便性の高い公共交通の確保などにおいて、制度面での支援も含め、都市貧困層の裨益を考慮に入れて調査を行う。

都市環境の改善や都市の成長は、地方部からの人口の流入を加速させることにつながりかねないが、ザンビア政府は PRSP において農業セクターの成長を重視しており、JICA はこれを受け、農業を重点分野とし、農村道路整備、穀物倉庫の拡充等を通じ、食糧増産、地方部における所得及び雇用機会の増加に貢献してきた。また、JICA は基礎インフラ、特に道路網整備等を通じ、ザンビアの経済開発及び社会インフラ開発に寄与してきている。本調査の実施により、生産地である地方と交通インフラで結ばれているルサカ都市圏が持続的に発展し、市場／消費地としての役割が強化されることで、地方も裨益するものと考えられる。

短期計画の中で優先度の高いプロジェクトについて予定されている pre-F/S 実施に当たっては、その事業内容に応じて、戦略的に環境アセスメントを行っていくものとする。

8. 過去の類似案件からの教訓の活用(注)

過去の類似の開発調査の経緯・知見を十分に生かし、計画策定および技術移転を行うこととする。特に、他国の協力内容を踏まえると、住民参加型のアプローチが求められており、事業実施後の管理計画にも影響することもあるため、これに十分留意する。

9. 今後の評価計画

(1) 事後評価に用いる指標

(a) 活用の進捗度

策定された総合開発計画および提案された優先プロジェクトが実施されているかどうか。

(b) 活用による達成目標の指標

給水人口率、一人当たりの給水量、地区内道路改良率、未計画居住地の住環境改善率。

(3) 上記(a)および(b)を評価する方法および時期

- ・ フォローアップ調査によるモニタリング
- ・ 必要に応じて 2015 年以降に事後評価を実施

(注) 調査にあたっての配慮事項